

平成27年度 特定非営利活動法人に関する基礎調査の実施について

1 趣旨

本市が特定非営利活動法人（以下「NPO法人」）の所轄庁となって、3年が経過しました。その間、少子高齢化の進展等により発生する様々な地域課題に呼応するように、多岐にわたる活動分野・規模のNPO法人が、数多く活動するようになっていきます。

そこで、本市におけるNPO法人の活動内容、運営状況、課題等の現状を把握する基礎調査を実施し、NPO法人が活動を継続・発展させていくために必要な本市施策を検討する基礎資料として、広く活用します。

2 調査対象

横浜市所轄の全特定非営利活動法人 1,435 法人（平成27年9月30日時点）

※調査への回答は任意

3 調査方法

郵送によるアンケート形式（調査票：A4×8頁、返信用封筒を封入）

※回答は返信用封筒による郵送のほか、Eメールへの添付による回答も受け付けます。

4 調査期間

平成27年11月25日（水）から12月25日（金）まで

5 調査項目

設問詳細については別紙の調査票を参照

(1) 概要及び活動内容について

活動分野、活動分野における課題、主な活動エリア等

(2) 人材について

役員・会員・職員の構成、ボランティアについて等

(3) 財政状況について

収益及び費用について、寄附金の受入状況について等

(4) その他法人に関する情報

情報開示状況、認定・仮認定・指定への意向、法人の課題、行政へ期待すること等

6 調査データの活用について

(1) 今後の施策検討における基礎資料として関係局課・機関にて共有

(2) オープンデータとして公開

平成 27 年度 特定非営利活動法人に関する基礎調査

日ごろから、NPO法人制度にご理解・ご協力くださりまして、誠にありがとうございます。

横浜市がNPO法人の所轄庁となって、3年が経過しました。その間、少子高齢化の進展等により発生する様々な地域課題に呼応するように、多岐にわたる活動分野・規模のNPO法人が数多く活動するようになっていきます。

そこで、横浜市におけるNPO法人の活動内容、運営状況、課題等の現状を把握し、皆様が活動を継続・発展させていくための施策を検討する基礎資料として、アンケート調査を実施いたします。

ご多用のところ大変恐縮ですが、どうか、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 27 年 11 月 横浜市

ご回答の内容は「オープンデータ」として公開します

法人名、主たる事務所の所在地の町名・番地等、【非公開】と表示した項目を除き、ご回答いただいたすべての内容は、横浜市ホームページで公開し、「オープンデータ」として多くの方にご活用いただきます。

データは「CSV形式」のファイルでダウンロード可能な形で公開します。どなたでも、様々な視点で、集計や分析にご活用いただけます。

あらかじめご了承ください。

ご回答は次のいずれかの方法で、平成 27 年 12 月 25 日（金）までにお願いいたします。

- ① この調査票に直接記入し、同封の返信用封筒で郵送
- ② 横浜市ホームページ*からこの調査票のファイルをダウンロードし、回答を入力して
Eメールの添付ファイルとして送信（送信先アドレス：sh-npo@city.yokohama.jp）

※ 横浜市ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/ninsyou/oshirase/h27chousa.html>

貴法人の概要について以下の項目をご記入ください。

法人名【非公開】 特定非営利活動法人・NPO法人（どちらかに○をお付けください）	
主たる事務所の所在地【町名・番地以降は非公開】 横浜市 区	法人成立の年月日 平成 年 月 日

(活動分野)

Q1 貴法人が定款で定めている活動分野全てに○をお付けください。また、そのうち主な活動分野を1つだけ選んで○をお付けください。

	活動分野 全て選択	主な活動分野 1つを選択
保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
社会教育の推進を図る活動		
まちづくりの推進を図る活動		
観光の振興を図る活動		
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
環境の保全を図る活動		
災害救援活動		
地域安全活動		
人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
国際協力の活動		
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
子どもの健全育成を図る活動		
情報化社会の発展を図る活動		
科学技術の振興を図る活動		
経済活動の活性化を図る活動		
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
消費者の保護を図る活動		
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		

(活動分野における課題)

Q2 Q1にて選択した活動分野について、貴法人が課題として感じていることは何ですか。ご自由にご記入ください。

[]

(主たる事務所の形態)

Q3 貴法人の主たる事務所の形態について、当てはまるもの1つに〇をお付けください。

1. 賃貸オフィス・貸事務所 2. 共同オフィス 3. 法人関係者の自宅
4. その他 []

(活動エリア)

Q4 貴法人の主な活動エリアについて、当てはまるもの1つに〇をお付けください。

1. 横浜市内の1つの区内にて活動を実施 2. 横浜市内の複数の区にて活動を実施
3. 神奈川県内にて活動を実施 4. 複数の都道府県にて活動を実施 5. 国内及び海外にて活動を実施
6. その他 []

(活動エリアとしている区)

Q5 Q4で「1」または「2」を選択した方にお尋ねします。活動エリアとしている区に〇をお付けください。

(「1」と回答された方は1つ、「2」と回答された方は当てはまるもの全て)

1. 青葉区 2. 旭区 3. 泉区 4. 磯子区 5. 神奈川区 6. 金沢区 7. 港南区 8. 港北区
9. 栄区 10. 瀬谷区 11. 都筑区 12. 鶴見区 13. 戸塚区 14. 中区 15. 西区 16. 保土ヶ谷区
17. 緑区 18. 南区

(他の団体との協力・連携について)

Q6 貴法人が活動を行う上で、他の団体と協力や連携を行っていますか。当てはまるもの全てに〇をお付けください。

1. 地区社会福祉協議会 2. 区社会福祉協議会 3. 市社会福祉協議会 4. 民生委員児童委員協議会
5. スポーツ推進委員連絡協議会 6. 青少年指導員協議会 7. 保健活動推進委員会 8. PTA
9. 小・中・高等学校 10. 大学・短期大学・専門学校 11. 地域ケアプラザ・地区センター等地域施設
12. 他のボランティア団体 [(団体名) 【非公開】]
13. 他のNPO法人 [(法人名) 【非公開】]
14. その他 []
15. 他の団体との協力・連携を行っていない

(役員構成)

Q7 貴法人の現在の役員の実人数をご記入ください。また、各年代別の人数の内訳についてもご記入ください。

理 事	名	監 事	名
役員における各年代別の人数の内訳について、ご記入ください。			
・20歳代以下 [名]	・30歳代 [名]	・40歳代 [名]	・50歳代 [名]
・60歳代 [名]	・70歳代 [名]	・80歳代以上 [名]	

(会員の構成・会費)

Q8 貴法人における会員の種別ごとに個人会員と団体会員とを分け、それぞれ的人数・団体数と会費をご記入ください。※ 正会員とは議決権をもつNPO法上の社員を指します。

会員の種別	個人会員			団体会員	
	人数	会費		団体数	会費
正会員※	名	1名あたり	円	団体	1団体 円
賛助会員	名	1口あたり	円	団体	1口あたり 円
その他会員	名	1名あたり	円	団体	1団体 円

(職員の構成)

Q9 貴法人における現在の職員の実人数及び職員に占める有給職員の実人数、さらに常勤の有給職員の実人数をご記入ください。また、各年代別における人数の内訳についてもご記入ください。(有償及び無償ボランティアは除きます)

		実人数
職員		名
	うち、有給職員	名
	うち、常勤の有給職員	名
職員における各年代別の人数の内訳について、ご記入ください。		
・20歳代以下 [名]	・30歳代 [名]	・40歳代 [名] ・50歳代 [名]
・60歳代 [名]	・70歳代 [名]	・80歳代以上 [名]

(ボランティアについて)

Q10 前事業年度※において貴法人の活動に携わった有償及び無償のボランティアの延べ人数をご記入ください。また、活動日数についてもご記入ください。(学生等のインターンを含みます)

例：1日あたり5名のボランティアが月10日間、毎月活動に携わった場合

→延べ人数：600名(5名×10日間×12か月) / 活動日数：120日間(10日間×12か月)

延べ人数	名	活動日数	日間
------	---	------	----

※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

(経理事務の担当者について)

Q11 貴法人は日常の経理事務について決まった担当者はいますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 経理専門の担当者がいる
2. 他の業務も兼務している経理担当者がいる
3. 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
4. 公認会計士・税理士等の外部の個人または団体に依頼している
5. その他 []

(顧問契約)

Q12 貴法人が現在取り交わしている顧問契約について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 顧問契約はしていない 2. 弁護士等との法律・契約に関する顧問契約
 3. 公認会計士や税理士等との経理・税務に関する顧問契約
 4. 社労士等との労務に関する顧問契約 5. コンサルタント等との経営に関する顧問契約
 6. その他 []

(収益合計・費用合計)

Q13 貴法人が所轄庁に提出した前事業年度^{※1}の活動計算書(収支計算書)に基づき、収益^{※2}及び費用における合計金額と内訳金額をご記入ください。なお、定款上で「その他の事業」を掲げている場合には、各項目において合算してください。(百円単位を四捨五入して千円単位)

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

※2 法人税法上の「収益事業」と「非収益事業」を区分せず、ご記入ください。

収益合計		, 000 円
受取会費		, 000 円
受取寄附金		, 000 円
受取補助金・助成金		, 000 円
事業収益	自主事業	, 000 円
	介護保険事業、障害者総合支援事業等の給付金による事業	, 000 円
	行政等からの委託事業	, 000 円
その他の収益 []		, 000 円

費用合計		, 000 円
事業費		, 000 円
管理費		, 000 円
その他の費用 []		, 000 円

(寄附金の受入状況)

Q14 貴法人が前事業年度[※]に受け取った個人からの寄附金及び法人・団体からの寄附金について、寄附者人数・団体数と寄附金の合計金額をご記入ください。(百円単位を四捨五入して千円単位)

個人からの寄附		法人・団体からの寄附	
人	, 000 円	団体	, 000 円

※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

(資金の調達方法について)

Q15 貴法人において、より多くの活動資金を集めるために今後増やしていきたいものは何ですか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 会費
2. 寄附金
3. 補助金・助成金
4. 事業収益
5. 行政からの委託
6. 指定管理者
7. 民間企業からの委託
8. 特に考えていない
9. その他 []

(借入れの有無)

Q16 貴法人では、資金の借入れを行っていますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 借入れを行っている
2. 借入れを行っていない

(借入先)

Q17 Q16において「借入れを行っている」を選択された法人にお尋ねします。借入先で当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 法人の役員・会員・職員
2. 個人もしくは法人（法人の役員・会員・職員を除く）
3. 銀行等の金融機関
4. 他のNPO法人
5. その他 []

(会計基準について)

Q18 貴法人で採用している会計基準について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. NPO法人会計基準
2. 収支計算の考え方に基づき例示された所轄庁の旧書式
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. 会計基準について特に定めがない
6. その他 []

(NPO法人会計基準を採用しない理由)

Q19 「NPO法人会計基準」を採用していない法人の方にお尋ねします。貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由として、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 従来の収支計算書に慣れているため
2. 日常の業務で忙しく変更することが難しいため
3. NPO法人会計基準が難しそうなため
4. NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応できる人材が不足しているため
5. NPO法人会計基準ができたことを知らなかったため
6. その他 []

(情報開示)

Q20 NPO法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用している手段について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 法人が運営するホームページにて一般向けに公開
2. 一般向けの広報紙を発行
3. 一般向けの説明会を実施
4. 会員や寄附者に情報提供を行っているが、一般向けには情報提供を行っていない
5. 閲覧以外の情報開示は行っていない
6. その他 []

(認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用について)

Q21 貴法人は認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度により、認定・仮認定・指定を受けたいと考えていますか。当てはまるもの1つに〇をお付けください。

1. 既に認定・仮認定・指定を受けている
2. 認定・仮認定・指定を受けたいと考えており、申請に向けて準備をしている
3. 関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない
4. 関心がない
5. 制度について知らなかった
6. その他 []

(認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由について)

Q22 Q21において「3」と回答された方にお尋ねします。貴法人において認定・仮認定NPO法人及び指定NPO法人の申請に向けての準備を進めない理由、または申請をしない理由について、当てはまるもの1つに〇をお付けください。

1. 認定・仮認定及び指定基準を満たすことができないため
2. 認定基準を満たすだけの寄附金の受入れが見込めないため
3. 認定・仮認定・指定の仕組みや各基準を満たしているかどうか、よく分からないため
4. 会計や税務に関する専門的な知識をもった人材が不足しているため
5. 日常業務で忙しく認定・仮認定・指定に必要な手続を行う時間がないため
6. 認定・仮認定・指定NPO法人になるメリットを感じないため
7. その他 []

(法人の課題)

Q23 貴法人が安定的に活動するにあたって、どのような課題がありますか。特に重視するものを最大3つまで選んで〇をお付けください。

1. 人材の確保や教育
2. 収入源の確保
3. 事業規模の拡大
4. 外部の人脈・ネットワークの形成
5. 法人の組織運営力の向上
6. 一般に向けた広報の充実
7. 関係者(会員・寄附者等)への活動結果の報告
8. 会計情報の開示
9. その他 []

(行政に期待すること)

Q24 貴法人の活動を発展させるにあたって、どのようなことを行政に期待しますか。特に重視するものを最大3つまで選んで〇をお付けください。

1. 補助金・助成金
2. 法人に対する税制優遇措置の拡充
3. 公共施設等の活動場所の低廉・無償提供
4. 会計・労務・資金調達等に関する研修機会の提供
5. 市民や企業等への、法人の活動状況に関する情報の提供
6. 法人が活動する上での有用な情報の提供
7. 特に期待することはない
8. 支援は必要ない
9. その他 []

* 貴法人の活動における今後の展望について、ご自由にご記入ください。【非公開】

* ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。【非公開】

調査はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

横浜市 市民局 市民活動支援課 「特定非営利活動法人に関する基礎調査」担当

TEL 045-227-7966 / FAX 045-223-2032

[受付時間：月曜日から金曜日（祝日・休日を除く） 8：45から17：15まで]